

## 金物管理

突然の表題で何のことかと戸惑うであろうが、所謂「金に関わる話」である。といっても生々しい話ではなく、職務柄予算執行という業務がついて回ることが至上であり、その際の心構え、規範について概括してみよう。なおオリジナルは自衛艦隊司令官の講話である。

1989年11月9日のベルリンの壁崩壊から始まった大変革は、破壊期・混乱期を経て収束期へと向かっているが、未だ終わらず、様相はさらに複雑となっている。21世紀になっても深刻な問題があらゆる分野で同時多発しているのは、大変革期のしるしそのものなのである。堺屋太一著「大変な時代」によると、「この大変革は不透明・不連続のうつむき加減の時代を招き、その特徴として、経済は成長から波動に変わり、社会は供給者保護・官僚主導型業界協調体制から国際的大競争下でのローコスト化体制に変わる」そうである。現に我々を取り巻く情勢はそのとおりに推移しているように感じる。

そのような大変な時代には、昨日の常識が今日は通用しないので、「国のため、防衛庁のため、海上自衛隊のため良かれと実行したことが、昨日は褒められ今日はけなされる」というような評価の変動する事態となる。

地球規模での大変革期・国際競争（メガコンペティション）時代の趨勢の一つは、情報開示・説明責任（アカウンタビリティ）の徹底及び公平・透明な競争規範（ルール）の厳守である。「我々の業界には独特の慣習がある。自分だけは特殊で、門外漢には判らない。」など、世間（国民の目による評価）からはグローバルスタンダードに背くとしか採られない。そうならぬためにも、現実直視と自己変革が要求される。つまり、外の現実世界の変化について行くためには、注意深い観察力と鋭い現実感覚を磨いて、内の意識世界（心）を変革しなければならない。ただし、そこで目標を失うことがあってはならないということも非常に重要である。

少し具体的に論じてみよう。

海上自衛隊の部隊においては、部隊運用に係る即応態勢の維持が海上自衛隊の任務達成上の死活的要素であるといえども、その際、我が国が自由主義体制の先進国＝法治国家であることを熟知している海上自衛隊は法令に適う範囲でそれを追及すべきは当然至極・明々白々であると再銘記することである。また、不幸にして、海上自衛隊の業務が世間・国民に法令違反の疑惑をもたれた場合、その疑惑を払拭するのは公的機関の業務と心得て、前動続行の業務処理要領を見直し、的確有効に改善することである。このことは海上自衛隊に限らず、我が技術研究本部においても然りであって、研究開発という業務遂行に当たって、守るべき法体系や遵守すべき規範を熟知し、真摯に守り、その中で崇高な物創り理念を全うすることが求められるのである。

「他山の石」的な記事を紹介する。（11. 11. 13読売新聞）

「・・・ばれないうちは嘘でも真実であろうが、しかし、絶対にばれない嘘はあり得ない。よって、人知を尽くすべきは、隠すことではなく、過ちを認めて再発を防ぐことにあ

る。・・・」という神奈川県警覚醒剤もみ消し事件に対する論評である。

トインビー著「歴史の研究」によると、国家が衰退する致命的な要因は、国家が自己決定できなくなることであるという。組織もまた然り。経営とは変化への対応力であり、組織とは絶えず手を入れないと硬直化し腐敗し墮落する生ものである。そこで、変貌への挑戦を掲げる防衛庁・自衛隊は、衰退しないためにも、自ら改革し浄化することを自己決定している。すなわち、情報開示・説明責任及び公平・透明な競争規範に耐えられて薄氷感を解消した適法な調達業務処理体制を確立して、21世紀の防衛庁・自衛隊の精強基盤に寄与しなければならないのである。そのためには、金銭・経理・調達・物品・・・など金に係る処理が適法に実施されることである。しかも、それぞれの業務が真摯な目標を失うことなく国家、防衛庁、自衛隊のためになることである。

以上